

平成30年6月28日

亀岡市議会議長　湊　泰孝　様

産業建設常任委員長　西口　純生

委員会調査報告書

当委員会で調査した事件の調査結果について、亀岡市議会会議規則第110条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 派遣期間　　平成30年5月15日（火）～17日（木）
- 2 派遣場所　　新潟県新潟市、新潟県村上市、山形県天童市
- 3 調査項目
 - 農業の12次産業化について（新潟市）
 - 国家戦略特区の規制緩和を活用した農家レストランについて（新潟市）
 - 田んぼダムの取組みについて（村上市）
 - 歴史的風致維持向上計画について（村上市）
 - ふるさと納税による市内産業の活性化について（天童市）
- 4 派遣委員　　西口純生、石野善司、奥村泰幸、並河愛子、藤本　弘、木曾利廣、湊　泰孝（議長）
- 5 概　　要　　別紙のとおり

視 察 概 要

◎新潟県新潟市視察

平成30年5月15日（火）14：00～16：00

<視察項目>

- ・農業の12次産業化について
- ・国家戦略特区の規制緩和を活用した農家レストランについて



新潟市議会事務局長 あいさつ



西口委員長 あいさつ



<説明員>
農林水産部ニューフードバレー特区課長



石野副委員長 あいさつ



議場見学

◎新潟県村上市視察

平成30年5月16日（水）9：30～11：30

<視察項目>

- ・田んぼダムの取組みについて
- ・歴史的風致維持向上計画について



村上市議会議長　あいさつ



西口委員長　あいさつ



<説明員>神林支所　産業建設課長



(田んぼダム調整板)



<説明員>

都市計画課都市政策室　課長補佐（室長）
都市計画課都市政策室　係長



現地視察

◎山形県天童市視察

平成30年5月17日（木）9：00～11：00

<視察項目>

- ・ふるさと納税による市内産業の活性化について



天童市議会議長 あいさつ



西口委員長 あいさつ



<説明員>
総務部ふるさと納税推進室長



石野副委員長 あいさつ



議場見学

②新潟県村上市（人口62千人、面積1174Km²）

視察項目①	田んぼダムの取組みについて
視察の目的 (本市の現状と課題)	<p>京都府による河川整備や日吉ダムの整備により、本市では治水安全度が一定確保されてきたところであるが、近年多発する集中豪雨や保津峡狭窄部の影響により、今なお水害への不安は払拭できない。一刻も早く下流域を整備して本市の霞堤を締切る必要があるが、下流域の整備を待たず本市にて実施可能な取組みとして田んぼダムが考えられる。</p> <p>村上市は、全国で初めて田んぼダムが導入された市であり、現在も取組みを推進していることから、その事例を学び、参考とするため視察調査を行う。</p>
視察項目の概要	<p>旧神林村（村上市）で田んぼダムの取組みが始まる（平成14年）</p> <p>⇒下流域の集落から上流域の集落に呼びかけて始まる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 排水口に排水管より小さな穴の開いた調整板を設置し、水の流出を抑制する。 大雨の時に水田内に水を貯留させ、下流域の洪水を軽減させる効果がある。 平成29年度は新潟県内15市村、約1万4千ヘクタールで取組まれている。
考察	田んぼダムに取組むことにより、国や府に本市の積極的な姿勢を示すことができ、河川の改修促進への効果も期待できる。モデル地域を設定し、多面的機能支払交付金を活用する等、できるところからでも実施していくべきである。産業建設常任委員会としても実施する方向で、前向きに取組んでいく。
各委員の意見等	<p><西口委員長></p> <p>亀岡市の長年の課題である水害対策の一環として重要な取組みである。農家組合の協力が不可欠であり、皆にどう協力を持ちかけ理解を得るのかという一点に絞られるのではないか。水害の地域の実情を知らしめて、できる可能性があることの理解を求め、簡単に、かつ助成金を活用し負担が軽減できること、水害のない地域もある地域も互助精神の普及に努めること等、問題は多いが、実践すれば効果大であることは間違いない。実施の方向で取組むべき事業である。行政だけに頼らず、自分たちでできることはやっていこうとする姿勢と機運を高めることが大事である。</p> <p>川東では場整備をしているが、排水枠の上に15センチから10センチの板を重ね、5センチ角の穴を開けておいたら、一度に降った雨をそこで止めることができる。負担がかからないように交付金を確保し、全戸に配付するなどの手法も考えられる。モデル地域を設定し、取組んではどうか。</p>

<石野副委員長>

田んぼダムにより多くの農地・農作物への浸水被害防止のほか、住宅等への洪水被害軽減も期待できる。また、田んぼダム活動を集落全体で取組むことにより、農家と非農家の連携を深め、地域の防災意識の啓発が図られている。

<奥村委員>

田んぼに水を蓄える行為は農業者の助け合いの精神の上に成り立つ。つまり農家も非農家も、上流の住民も下流の住民も地域みんなで協力関係を築くことが大切であり、こうした関係を築くことに一番苦労されたと感じた。

河川の改修が一番の洪水対策ではあるが、河川改修には相当な時間と予算がかかる。河川改修が終了するまで、洪水対策のひとつとして有効な田んぼダム事業をぜひ亀岡市でも実施していく必要があると考える。

村上市では多面的機能支払交付金を使っている。そういう補助金を本市でも使っていけばよい。全員で取組まなくても、できる人から取組めばよい。村上市は畦畔をセメントで補強していたが、目いっぱいいためなくとも、5センチから10センチ、大きな工事をする必要がない程度に貯め、それ以上になれば出て行くという形を取れば、農家の人が協力できる範囲だと考える。

<並河委員>

田んぼダムは洪水対策に有効な手段であり、本市でも進めてほしい施策である。現在本市において、ほ場整備事業が進められている地域がある。桂川流域における雨水排水対策の強化が求められる中、田んぼダムは効果がある。行政主導により話の突破口を開く努力が必要ではないか。

仕組みは意外と簡単であり、農家の協力は要るが、ほ場整備で導入しやすいところから導入すれば、水害被害が緩和するのではないか。

<藤本委員>

田んぼダム実施区域の下流地帯は低地帯であり、昔からかんがい排水事業として機械による常時排水を行ってきた。日本海への水の吐口が石川しかなく、そこへ上流で4河川が合流しており、河川改修が遅れている中、ほ場整備により降雨流出量が増大し、その結果、下流で洪水の危険性が生じてきた。そこで下流域への流水量の調整のため、田んぼダム洪水調整フォーラムが設立され、田んぼダムが設置されるようになった。

これを亀岡へ持ってきて、保津川の氾濫から下流域の嵐山流域を洪水から守ろうとするには、少し無理があるようだ。まず大切なことは、保津川の整備、河川改修であり、その早期実行である。その河川改修が進まないから、田んぼダムを亀岡で実施しようとするなら、その前提として地域の合意形成が必要である。それも、保津川の河川改修ができるまでの間である。

	<p><木曾委員></p> <p>旧神林村の地獄江排水路では、取組みをした場合、しなかった場合と比べて23センチの水路の水位の低減の効果が現われるということは、すばらしい効果である。本市でも早く取組むことが大切であり、どこかでモデル地区を設定し、それを広げていけばどうか。調整板についても、本市にあったやり方を検討する必要がある。田んぼダムを推進していくということを打ち出し、治水対策に本市が真剣に取組んでいるということを示せば、国も府ももっと真剣に治水に取組んでくれるようになるのではないか。また、これは亀岡市単独の問題ではない。本市で取組んで、他の市町村に波及していけばよいのではないか。</p> <p><湊議長></p> <p>亀岡市でも議会として行政に田んぼダムの実施を提言している。今後においては亀岡市並びに近隣市町そして改良区など農業従事者に協力を呼びかけ、早期に実施できるように取組むべきである。なお、補助等については河川の管理者である京都府や国に対して要望を行う必要がある。</p> <p>土木と農政が共同認識を持ち、全体としてのフォーラムを開催し、農家、行政、一般市民、上流そして下流を巻き込む中で実施することが望ましいと感じた。</p> <p>田んぼダムに取組む狙いの1つは、田んぼダムに積極的に取組んでいるので、川の工事も促進してほしいということであり、土木と農政が枠を超えて動く必要がある。執行部がまず京都府と話をするべきである。</p>
--	---

視察項目②	歴史的風致維持向上計画について
視察の目的 (本市の現状と課題)	<p>本市には、亀山城の城下町として伝統的な建築物が多く残っており、歴史的な町並みを保全・再生し、良好な景観形成を進めることが、文化の継承や、観光客の市内への回遊の促進につながる。</p> <p>村上市では、歴史的風致維持向上計画を策定し、国の認定を受け、歴史・文化が感じられる町並みの継承を図っているため、その事例を学び、参考とするため視察調査を行う。</p>
視察項目の概要	<p>歴史的風致維持向上計画の策定（平成28年10月）</p> <p>⇒「地域における歴史的風致の維持および向上に関する法律」に基づき策定。</p> <p>⇒国の認定を受けることで、各種事業制度や法令上の特例措置などの支援を受けながら、まちづくりに関するさまざまな取組みを進めることができる。</p> <p>歴史的風致形成建造物保存事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的風致形成建造物および事業区域内の戦前（昭和20年以前）に築造された建造物の外観の修理行為に対して、工事費の一部を補助。 <p>建造物外観修景事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域内の建造物の外観の修理・修景行為に対し工事費の一部を補助。 <p>チーム黒塀プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり団体が「黒塀1枚千円運動」を行い、市民の寄附によりブロック塀等を黒塀化
考察	ブロック塀の上に黒塀を張っただけで景観を守り、観光誘客にもつながっていた。安価でいろいろな景観を守っている。本市の現状では、これに特化しようとすると、地域によっては非常に難しいところもあるが、協力いただける部分については、このような取組みも参考になるのではないか。
各委員の意見等	<p><西口委員長></p> <p>亀岡市では、城下町の重要な地域に関心が薄いことが最大の問題点である。村上市は民間から町おこしをされた吉川氏が中心となって、その景観を守ろうとする機運が高まって、多くの観光客の誘客に成功している。これが果たして亀岡に合致することは適當か疑問を呈したい。亀岡まつり・ひな人形まつりなど有益な資源を持ちながら、根本的に地元が自分の利益だけを求める気質がある以上、無理な事業と考える。</p>

<石野副委員長>

行政主導ではなく市民が率先して黒塀をされている。もともと大きな道になるはずのところを、「お宝みたいなまちであり、それを残して客を呼ぶべきだ」と一人の市民が言われ、町並みを残していく取組みにつながった。リーダーシップをとる人が必要である。

<奥村委員>

「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）」が施行されて、10年になる。この法律は、全国における歴史まちづくりの取組みを支援するものであり、この法律に基づいて国の認定を受けた都市では、国土交通省・文化庁・農林水産省の支援の下、歴史・文化を生かしたまちづくりを進められている。

京都府下では平成21年に京都市、平成24年に宇治市、平成27年には向日市が認定を受けており、全国で66の市町が認定を受けている。認定を受けている市町は、たしかに観光地として魅力ある市町である。国土交通省のウェブサイトに、これら認定都市が「どのような都市」であるか、各認定都市における歴史的風致の維持・向上に向けた取組みと合わせ「歴まち」として紹介されている。亀岡市もそんな「歴まち」と肩を並べるまちであることは間違いない。今後、認定について検討する必要がある。

また本市には亀岡祭や保津の火祭りなどの文化があり、建物だけではなく残すべきものがある。景観プラス伝統文化で取組んでいく必要がある。

本市では旧亀岡地区の道に相当なお金をかけて一定の町並みを作っているが、古い建物を残すべきといつても、所有者にとっては難しいこともある。古いものを残すのもよいかもしれないが、耐震化などを考えると、自然の流れで建替えるのもよいのではないか。

<並河委員>

本市も旧町の町並み等、保存して残す場所もあると考える。つぶしてしまったらどうしようもないで、歴史的な町並みの保存・再生等、良好な景観形成を進めることで、文化の継承や入込客の増加につながるものと考える。

<藤本委員>

どこも商店街や街並みが老朽化し廃れていくのは常だが、そこをお宝と感じ、古い町並みを残し、観光に結びつけ、にぎわいを取り戻そうとするマンパワー・努力は、亀岡市も見習うべきものがある。

古いものに対して、老朽化したものだと見るのは、それをお宝と見て取組むのかは、取組む人の価値観によって変わってくる。ブロック塀の上に黒塀の板を張っただけであるが、それで景観を守り、観光客も来られている。ブロックを壊して1からするのでは、皆が賛同してくれない。これから本市も価値観をしっかりと持って市民を挙げて取組む必要があるが、行政主導では難しい。

	<p><木曾委員></p> <p>まちなか景観は、行政と市民と民間企業が協力して、景観を守ることが必要と感じた。</p> <p>ブロック塀の上から板塀をするだけでかなり変わる。安価でいろいろな景観を守ることができる。本市も守れるところは早急に手だてをしていかないと難しい。電線の地中化は費用も要るので難しいが、こういうところから手がけていくのが大事だと感じた。</p> <p>今の景観条例は、亀岡祭等にふさわしいように、ゆるやかな形で協力してもらうことになっている。鉢に似合わないような建物は、簡単な形で目隠しができればよい。そういうことを進めていく方が現実的である。</p> <p><湊議長></p> <p>本市で景観条例を策定する際、一部の町の住民が反対されたことがある。町の人の同意が取れていない。旧町の景観や古い町並みを残そうというのは、その段階で終わっていると考える。</p>
--	---

(3)山形県天童市（人口62千人、面積113.01Km²）

視察項目	ふるさと納税による市内産業の活性化について
視察の目的 (本市の現状と課題)	<p>市内産業の持続的な発展を推進し、地域の活性化を図ることは、本市にとって重要な課題である。本市はふるさと納税に積極的に取組み、市内産業の活性化の一助となっているが、これを継続的な市内産業の活性化につなげるためには、さらなる取組みが必要である。</p> <p>天童市は地元産品を活用したふるさと納税に積極的に取組み、市内産業の活性化に大いにつながっていることから、その事例を学び、参考とするため視察調査を行う。</p>
視察項目の概要	<p>【組織体制】 平成29年4月「ふるさと納税推進室」新設（正職4名、臨時3名）</p> <p>【寄附実績】 平成25年度実績：約66万5千円 平成26年度実績：約7億8千万円（全国5位） 平成27年度実績：約32億2千万円（全国3位） 平成28年度実績：約33億5千万円（全国9位） 平成29年度は28～29億円の見込み (平成29年9月に返礼割合を3割にした影響あり)</p> <p>【主な取組み】 平成25年度 市長がふるさと納税に積極的に取組むと判断 平成26年度 ^{ひょう}雹害リンゴ、^{ひょう}雹害ラ・フランスを返礼品に 平成27年度 東日本大震災の被災地の支援、体験型特産品の提供 平成28年度 将棋人口の増加のために、人気将棋漫画「3月のライオン」とコラボ、特設サイトの活用 平成29年度 特産品の品質の統一化と底上げ</p> <p>【将棋産業への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将棋の駒産業を再興させるため、将棋の駒のストラップを送る。 ⇒消費して終わるのではなく、地方の伝統工芸のものをいただけ、しかも自分の名前が入っており、手元に残る。 ・昭和55年のピーク時は4億4千万円であったが、ふるさと納税を始める前は1億2千万円まで減少していた。 ⇒ふるさと納税により、平成26年度は1億8千万円まで回復。 ⇒平成27年度は3億円前後の産業規模に。 ・設備投資や雇用も生まれている。 ・「後継者の育成講座」の受講者が増加している。

考察	<p>天童市の知名度を向上させるため返礼品は1万円の設定が多いとのことである。寄附者にとっても、高額なものより1万円の方が寄附しやすい。本市の知名度の向上の面からも、この考え方は参考になった。また天童市では、ふるさと納税が将棋産業の振興に寄与している。本市へのふるさと納税を増やし市内産業の活性化につなげるには、生産者の数と返礼品の数を増やすねばならないが、生産体制が厳しい中、市内の農業者や生産者をフォローする対策も必要である。天童市ではふるさと納税増額のために毎年さまざまな工夫をされている。本市においても今後、さらなる工夫が求められる。</p>
各委員の意見等	<p><西口委員長></p> <p>一気に33億円超えの寄附があったことは、特筆すべき事案である。亀岡市もこの手法について、研究すべき視察内容であった。返礼品の追加見直し、所管部の組織替え、スーパー職員の功績、これらが薄い亀岡市は、より強化策を実施するべきである。特に返礼品は多種多様さが目立ち、1万円の寄附金狙いの方針の成功例は参考に値する。納税専門課の体制づくりが喫緊の課題である。</p> <p><石野副委員長></p> <p>消費して終わりではなく、プラスアルファのプレゼントがついており、それが地元産業の活性化にもつながっている。また、年度ごとにいろいろな取組みを検討して実施されている。明智光秀が大河ドラマ化される中、本市も今後、いろいろな形で取組みを考えていく必要がある。</p> <p><奥村委員></p> <p style="text-align: center;">  天童市を訪れ、最初に気になったことが左記のロゴマーク。市役所の玄関、市民窓口そして観光パンフレットや封筒、広報誌はもちろん議会だよりや議会のしおりまでこのロゴマークを使用している。市章は一切使われていない。なぜ？</p> <p>「このロゴマークは、将棋駒の骨格の立体デザインを基本とし、それが見方によってさまざまな形態をとるものとしました。駒の各面の向こう側を可視化することで市民に開かれた透明な市政運営を表象するとともに、視点によって形態を変えることで市民ニーズへの柔軟な対応をイメージしています。」ということで、天童市を広く内外にPRするため、市民や団体、企業に幅広く活用するよう奨励されているようである。</p> <p>ふるさと納税の返礼品カタログやウェブサイトまですべてこのロゴマークが使われている。まさに驚きである。熊本県のゆるキャラ「くまもん」より幅広く使われていると考える。ここまで徹底的にすると凄いことである。</p> <p>ふるさと納税がここまで伸びたのは「他の市町より早くウェブサイト（ふるさとチョイス）を利用したから」の一言であったが、確かにそれまでは年間数十万円の実績だったようである。</p>

ウェブサイトを利用したきっかけは、若手職員の提案だったようである。しかしながら、それだけではなく返礼品カタログを見てみるとふるさと納税をしたくなる商品が並んでいる。6月～7月はさくらんぼ、7月～8月は桃、8月～10月はぶどう、10月～11月はりんご、11月～12月はラ・フランス、季節ごとにおいしい果実が返礼品としてならんでいる。さすがに果実の王国山形県天童市だと思った。

ちょっと変わった返礼品として、市民病院の人間ドック利用券もあった。亀岡でも返礼品として考えても面白いかも知れない。

今回の視察で天童市のロゴマークが印象的であった。亀岡市もロゴマークを作成するよう提案したいと思う。

一方、農家に聞くと、ふるさと納税ばかりに流通させていたら、ふるさと納税がなくなった時にどうなるかという不安を持っておられた人也有った。本市でも京野菜があるが、小規模な農家がたわわ朝霧に出して、たわわ朝霧がふるさと納税の返礼品として出している。昔のようにJAが集約し市場へ出すような作物がだんだんなくなってきた。そのような感じの農業になってきているのではないかと心配している。

また本市では返礼品として湯の花温泉1泊2日の宿泊があるが、天童市は1～2万円の寄附で天童温泉の割引チケットが来る。湯の花温泉や料理屋について、そのような割引券にするのも1つである。高額なものよりも1万円の方が寄附しやすいのではないか。

<並河委員>

天童市は、市内産業の持続的な発展を推進し地域の活性化を図ることは、市にとっても重要な課題として位置付けておられた。ふるさと納税は1万円が多く、市の知名度を上げるために重点を置いておられた。特産品のフルーツを前面に押し出し、1年のうち半分は果物で旬のものを発送。さくらんぼ、りんご、ラ・フランス等々、生産農家にとても強みである。天童市は平成27年から飛躍的にふるさと納税が増加している。本市も近年増加傾向にあるが、金額的には追いつかない。天童市のお礼状には「天童市のまちづくりに有効活用させていただく」「将棋の普及と伝統工芸の振興に努めていく」としており、特色あるまちづくりを進めている。おらがまち、学ぶ点が多い。参考にしたい。

<藤本委員>

アニメ「3月のライオン」で関心を集めている。亀岡市も漫画家に頑張っていただいているので、もっと連携すれば、本市ももっと増えるのではないか。他市にできて亀岡市にできぬことはない。これを参考とし取組んでいただくことを要望する。

	<p><木曾委員></p> <p>亀岡でこれ以上金額を増やすには、生産者の数と返礼品の数を増やさねばならない。今でも肉や野菜は一杯一杯であり、市内の農業者や生産者をフォローする対策が必要である。また、やはり亀岡市の知名度を上げねばならないと考える。</p> <p><湊議長></p> <p>ふるさと納税33億円の実績がある。返礼品としてさくらんぼ、桃、ぶどう、りんご、ラ・フランス、米、肉、そば、将棋駒等があり、地域の特産品が豊富にあることが最良の利点といえる。業者選定も法人のみとし、クレーム対応にも迅速な対応がとれるように配慮されている。期間限定のプレゼントも好評の一つである。収穫時期でない時期は、次収穫時の予約も実施されている。ふるさとチョイスでの申込みであり、すべての事務は市の担当課で対応されている。</p> <p>亀岡市でも特徴のある返礼品を提供している。今後は市への愛着や現況をいかに市内外に伝えるかが納税額増の最優先課題といえる。市民福祉の増進と地域経済の発展に大いに貢献できる施策であることを認識し取組む必要性を感じる。</p>
--	--

①新潟県新潟市（人口798千人、面積726Km²）

視察項目①	農業の12次産業化について
視察の目的 (本市の現状と課題)	<p>農業を基幹産業とする本市において、少子高齢化や人口減少による後継者不足等による耕作放棄地の増大など、農業を取り巻く課題は山積している。そのような中、農業の持続的な発展を推進し、地域の活性化を図ることは、本市にとって重要な課題である。</p> <p>新潟市では、平成27年度に「新潟市12次産業化推進計画」を策定し、農業の6次産業化に加え、豊富な田園資源を「子育て」「教育」「福祉」「保健・医療」「エネルギー・環境」「交流」などの分野にも生かすことで、産業や雇用の創出を図るとともに、全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら、健康で生き生きと安全・安心に暮らせるまちづくりを目指していることから、その事例を学び、参考とするため視察調査を行う。</p>
視察項目の概要	<p>新潟市12次産業化推進計画の策定（平成28年2月） (計画期間：平成27年度～平成34年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12次産業化に関する総合相談窓口を設け、民間事業者による12次産業化の取組みを応援。 ・田園資源を独創的・効果的に活用している優良事例を表彰し、取組みを広く紹介。 <p>①「子育て」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園・幼稚園での野菜づくり体験 ・保育園・幼稚園、食育・花育センターでの料理教室や野菜の栽培 ・NPOが里山を子どもが遊べる場として整備し、「森のようちえん」として屋外型の幼児教育・保育を行う。 <p>②「教育」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新潟発 わくわく教育ファーム」（プラチナ大賞「優秀賞」受賞） ⇒全小学校で独自の農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」を実施。（学習指導要領に基づく） ・「アグリパーク」等の農業関連施設を活用した生涯学習の取組み <p>③「福祉」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働力不足に悩む農家と福祉施設が請負契約を結び、社会参加と就労支援につなげる。 ・農業体験を通じて高齢者の健康づくり・仲間づくりを図る活動 <p>④「保健・医療」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内産農作物を取り入れた減塩レシピの展開、給食や社員食堂への市内産農産物の積極的な活用 ・健康づくりにつながる食品の生産・開発 ・農作業を通じて心の癒しやストレス緩和を図る「心の健康づくり」

	<p>⑤「エネルギー・環境」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田園・里山から排出される稻わら・もみ殻・剪定枝・間伐材などのバイオマス資源化 ・農業用温室ハウスの空調設備に下水道熱を利用 <p>⑥「交流」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食や農をはじめとする多彩な魅力を観光・交流関連事業に生かす。 ・農業体験や食に関する体験の機会を提供するグリーン・ツーリズム ⇒N P Oによる農業体験ツアー、古民家で農家から野菜づくりのこだわりを聞きながら食事をいただく「やさいのへや」の開催。農家と旅館施設が協働した農業体験イベント。
考察	職員の熱意・パワーもあって、12次産業化という大きな目標に向かって取組んでおられることについては、学ぶべき点が多かった。本市では12次産業化は難しいかもしれないが、6次産業の充実という面で、現状に満足するではなく、観光などいろいろな部分で、もっと積極的に取組む必要がある。
各委員の意見等	<p><西口委員長></p> <p>6次産業化に合わせて、豊富な田園資源を、子育て・教育・福祉・保険・医療・エネルギー環境の交流分野にも生かし、体験型社会参加を軸とした取組みにより成果を上げていた。多種の分野に拡大して実施されているが、地域資源の活用により、ふるさとを思い、定住の機会を創設しようとする取組みは参考に値するものであった。</p> <p><石野副委員長></p> <p>農業の6次産業化の取組みに加え、豊富な田園資源を特に生活に密着する6つの分野をはじめ様々な分野に生かすことで、産業や雇用の創出を図り、全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら、健康で生き生きと安心、安全に暮らせるまちづくりを推進している。</p> <p><奥村委員></p> <p>新潟市は政令指定都市の中で食糧自給率が高い都市であり、他の政令指定都市の食料自給率は10%前後なのに新潟市に至っては60%を超えており。耕作面積、米産出額、認定農業者数など全国1位となっており、農業における強みを最大限に生かしたまちづくりを行っている。平成26年5月に国家戦略特区指定を受け「新潟ニューフードバレー構想」が着々と進められている。産業や雇用の創出など新たな価値の創出を図るという「農業の12次産業化」の取組が、農業を核に地方創生のトップランナーを目指す新潟市のライフスタイルになっていくと確信した。</p> <p>本市においては、近くに京都や大阪という消費地もあり、農業は6次産業化の中で取組めばよい。子どもたちの農業体験をカリキュラムに入れているのは参考になった。</p>

	<p><並河委員></p> <p>農業と教育等いろいろな組合せで地域交流ができれば、いろいろな関わりが生まれてくる。12次産業化は厳しいかもしれないが、亀岡中心部は京都市内も近く、観光や交流を含め、いろいろなものを組合せながら地域農業を盛り立てていけばよいと感じた。</p> <p><藤本委員></p> <p>基本的には行政の縦割りを廃止し、農業と連携した交流・観光政策、農業と連携した教育体験、農業を通した子育て・福祉等を実施している。本市でも実施されているが、ここまで連携し体系化されていない。これを実施・推進していくマンパワーの違いか。</p> <p><木曾委員></p> <p>新潟市はすぐ近くに消費するところがあり地産地消の部分が大きいと言われていた。本市も現状に満足するのではなく、観光などいろいろな部分で、もっと積極的に取組む必要がある。</p> <p><湊議長></p> <p>市長の指示で、行政として文化、教育、子育て等、多課にわたって自由自在に取組むようにしている。</p>
--	---

視察項目②	<p>国家戦略特区の規制緩和を活用した農家レストランについて</p>
視察の目的 (本市の現状と課題)	<p>少子高齢化や人口減少により、特に市街化調整区域での地域コミュニティの維持・活性化が求められる中、亀岡市は京都府から開発許可制度の権限移譲を受け、既存集落まちづくり区域指定制度に取り組むこととしており、保津町では区域指定により、小規模店舗・飲食店・農産物直売所・農家レストラン等のほか、既存の空き家を活用した簡易宿舎などの用途を指定し、立地できることとしている。</p> <p>新潟市では、国家戦略特区の規制緩和を活用し、全国初となる農家レストランを含め3店舗がオープンしており、本市の参考とするために視察を行う。</p>
視察項目の概要	<p>「大規模農業の改革拠点」として国家戦略特区に指定</p> <p>⇒ 「農業用施設用地」には原則として農業用施設しか建設できないところ、特区認定により、「農家レストラン」が「農業用施設」に追加され、農業者自らが農村地帯で地域の農産物を材料とした料理を提供するレストランの開設が可能となった。</p> <p>～ La Bistecca (ラ・ビステッカ) ～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特区を活用した全国初の農家レストラン ・ステーキやジェラートなど、地場の農畜産物を使った料理を提供 <p>～ La Trattoria Estorto (ラ・トラットリア・エストルト) ～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社産のフルーツトマトのサラダや米粉パスタなどを提供 ・ウッドデッキから農村の原風景を展望 ・運営する(有)高儀農場が「6次産業化アワード」で食料産業局長賞を受賞 <p>～ TONERIKO (トネリコ) ～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広大な田園に張り出すテラスから「そら」と「野」を展望 ・取れたての野菜の小鉢や漬物が味わえる定食や米粉ピザを提供 ・直売所や加工食品、収穫体験も。 <p>○ 3農家レストラン合計（オープン以降約1年間）で、8万7千人以上集客。売上は1億2千万円、雇用は正規・臨時で20人以上。</p>

考察	<p>開発許可制度の権限移譲を受け、区域指定により農家レストラン等を立地できることとなったが、上下水道の整備の関係も考慮せねばならず、安易に設置することは難しい。チョロギ村の薬膳レストランについては、補助金がなくなってからの運営のあり方のヒントを得た。補助金がある間に、それぞれが力をつけていかねばならない。地元農業者と顧客をうまくマッチングし、雇用をつなげていくことが大事である。</p>
各委員の意見等	<p><西口委員長> 設置要綱の条例を定め、衛生安全面に十分配慮した取組みで、計画時の規定を盛り込むなど、管理体制の基盤がしっかりとできて経営している状況は参考に値するが、果たして安定継続できるかどうかということについては、今後の動向を見ていく必要がある。</p> <p><石野副委員長> 特区を活用した全国初の農家レストランを含め、3店舗がオープンしており、農産物の高付加価値化の実現と農家所得の向上、交流人口の拡大が図られている。</p> <p><奥村委員> 本市でも開発許可制度の権限移譲を受け、区域指定により調整区域に家を建てられるようにしている自治会もある。しかし、都市計画の中で規制があり、上下水道の問題もある。何気なしにいろいろなところに作っていったらよいというものではない。</p> <p><並河委員> 日本の農業は現在高齢化が進み後継者問題も深刻である。「米作って飯が食えない」状況では、これから農業への展望は開けない。生活できる、将来展望の持てる取組みが課題となっている。新潟市の取組みは大いに参考になり、地域にあった取組みが必要と感じた。</p> <p><木曾委員> 農業分野の先進的な取組みと積極的な施策の取組みを、新潟市の担当者が情熱を持って進められている様子が見られた。チョロギ村の薬膳レストランについては、補助金がある間に、それぞれが頑張っていく力を持つような仕掛けをしていかねばならないと感じた。地元農業者と顧客をうまくマッチングし、雇用をつなげていくことが大事である。チョロギ村の補助金が3年ほどで切れるが、うまく指導していかねばならない。</p> <p><湊議長> 亀岡市においても、全国的に通用する農産物があり、京阪神の客層を考慮すれば、生産から提供面には十分な要素が見込めると考える。特区もうまく活用し、大手企業のブランド化にも協力が得られるように、行政としてもセルスに取組む必要性を強く感じる。</p>